

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実						
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。						
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。						
施策の予算額・執行額等	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	1,444	1,573	1,820
		補正予算(b)	-	-	0	0	
		繰り越し等(c)	-	-	0	0	
		合計(a+b+c)	-	-	1,444	1,573	1,820
	執行額(百万円)	-	-	1,376			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(抜粋)		
	第3次環境基本計画		平成18年4月閣議決定		第二部第1章第9節第2項5(1) 「…、環境情報に関する国民の満足度について、環境基本計画の見直しのために実施するアンケート調査によりその実態を把握し、当該満足度が90%を超えることを目標とします。」		

測定指標	1 環境情報に関する国民の満足度(%)	基準値	実績値				目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	-	24.9	17.7	24.4	17.9	16.5	90超
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	

目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の「環境情報に関する国民の満足度」は16.5%と、第3次環境基本計画における目標値である90%超を下回っている。 環境調査研修所においては、国及び地方公共団体等の職員等を対象として43コース(51回)の研修を実施し、1,500名が所定の課程を修了した。
施策に関する評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 第3次環境基本計画が策定された平成18年度以降、「環境情報に関する国民の満足度」は、同計画に定める目標値を下回った。 国民の環境情報に関するニーズの把握を強化すると共に、より一層適切な対応を行う必要がある。 なお、「環境情報に関する国民の満足度」の実績値が年度ごとに大きな変動を見せていることから、当該値を指標と用いることの妥当性についても検討する必要があると考えられる。 環境行政の動向及び研修の評価をもとに平成22年度研修計画を策定することで、よりニーズに沿った研修を実施することができたものと考えている。平成23年度においても引き続き研修の充実に努めてまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	・来年度に予定している「平成17年版環境分析用産業連関表」の整備に向けて、学識経験者等から構成される検討会を設置し、専門的な検討をいただいているところ。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	総合環境政策局環境計画課 大臣官房会計課 大臣官房総務課環境情報室 大臣官房政策評価広報室長	作成責任者名	加藤 庸之 鎌形 浩史 佐藤 邦子 永島 徹也	政策評価実施時期	平成23年 6月
-------	---	--------	----------------------------------	----------	-------------